

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年6月20日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 信之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山村 政
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）
ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）
（総称を「ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド」とします。）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間（平成28年12月21日から平成29年12月20日まで）
各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で20兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年12月20日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第一部 【証券情報】

(5) 【申込手数料】

<更新後>

<略>

<略>

<スイッチング（乗換え）について>

<略>

- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

<略>

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

<委託会社の概況（平成29年4月末日現在）>

<略>

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<更新後>

<略>

上記の運用体制は平成29年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

<更新後>

<略>

参考情報

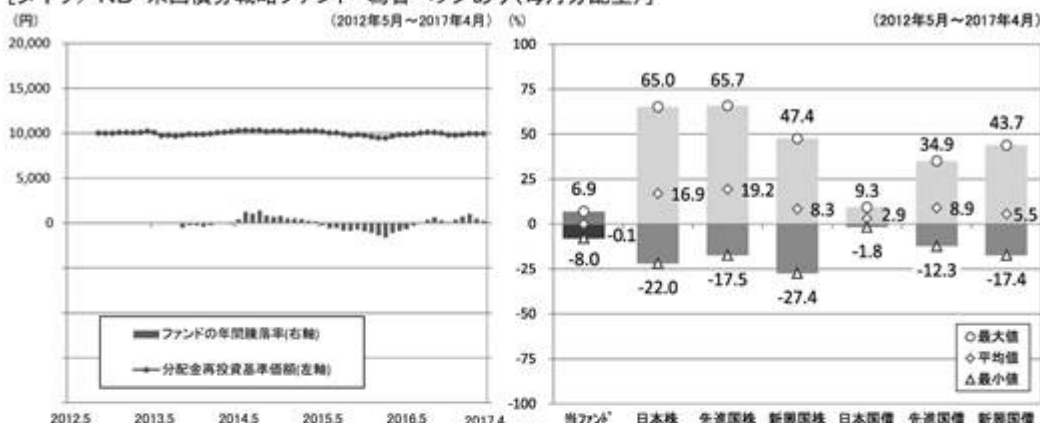


- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

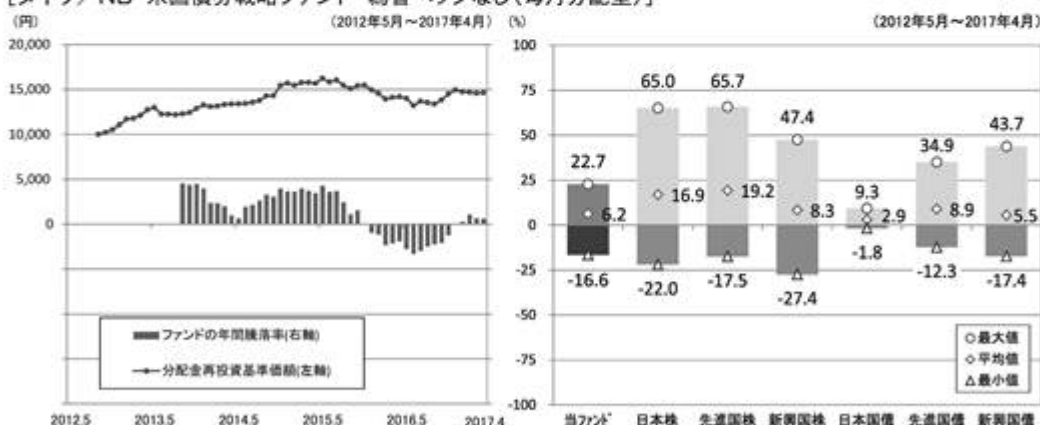
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)】



【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

< 略 >

< 略 >

< スイッチング（乗換え）について >

< 略 >

- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

< 略 >

(5) 【課税上の取扱い】

< 更新後 >

< 略 >

（ ）上記は、平成29年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成29年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,318,831,673	97.85
内 ケイマン諸島	1,318,831,673	97.85
親投資信託受益証券	22,528,487	1.67
内 日本	22,528,487	1.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,392,069	0.47
純資産総額	1,347,752,229	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年4月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	NB STRATEGIC INCOME FUND JPY HEDGED CLASS	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	15,118,841.62	87.20 1,318,378,108	87.23 1,318,831,673	97.85
2	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	22,499,238	1.0013 22,528,487	1.0013 22,528,487	1.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.85%
親投資信託受益証券	1.67%
合計	99.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年3月27日)	6,796,564,443	6,803,354,739	1.0009	1.0019
第2特定期間末 (平成25年9月27日)	5,895,631,994	5,901,742,002	0.9649	0.9659
第3特定期間末 (平成26年3月27日)	3,895,669,833	3,899,609,732	0.9888	0.9898
第4特定期間末 (平成26年9月29日)	3,216,882,640	3,220,112,435	0.9960	0.9970
第5特定期間末 (平成27年3月27日)	2,819,406,677	2,822,248,425	0.9921	0.9931
第6特定期間末 (平成27年9月28日)	2,410,080,953	2,412,625,592	0.9471	0.9481
第7特定期間末 (平成28年3月28日)	2,051,519,509	2,053,737,451	0.9250	0.9260
平成28年4月末日	2,035,320,474	-	0.9400	-
5月末日	1,909,063,890	-	0.9382	-
6月末日	1,854,933,998	-	0.9439	-
7月末日	1,783,207,092	-	0.9543	-
8月末日	1,753,067,303	-	0.9610	-
第8特定期間末 (平成28年9月27日)	1,666,416,596	1,668,161,474	0.9550	0.9560
9月末日	1,671,356,941	-	0.9575	-
10月末日	1,589,420,964	-	0.9511	-
11月末日	1,515,093,867	-	0.9310	-
12月末日	1,479,016,141	-	0.9279	-
平成29年1月末日	1,451,383,004	-	0.9320	-
2月末日	1,439,488,273	-	0.9410	-
第9特定期間末 (平成29年3月27日)	1,422,519,870	1,424,037,235	0.9375	0.9385
3月末日	1,404,910,679	-	0.9379	-
4月末日	1,347,752,229	-	0.9395	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0050
第2特定期間	0.0060
第3特定期間	0.0060
第4特定期間	0.0060

第5特定期間	0.0060
第6特定期間	0.0060
第7特定期間	0.0060
第8特定期間	0.0060
第9特定期間	0.0060

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.6
第2特定期間	3.0
第3特定期間	3.1
第4特定期間	1.3
第5特定期間	0.2
第6特定期間	3.9
第7特定期間	1.7
第8特定期間	3.9
第9特定期間	1.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,949,701,229	991,116,932
第2特定期間	392,211,479	1,072,499,266
第3特定期間	27,861,292	2,197,970,246
第4特定期間	38,233,346	748,337,544
第5特定期間	19,754,443	407,801,449
第6特定期間	5,619,949	302,729,003
第7特定期間	14,793,425	341,490,043
第8特定期間	7,965,945	481,030,031
第9特定期間	3,598,114	231,111,482

(注) 当初設定数量は5,831,712,259口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

(1) 投資状況（平成29年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	3,690,156,896	35.26
内 日本	3,690,156,896	35.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,774,012,732	64.74
純資産総額	10,464,169,628	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成29年4月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	660 国庫短期証券	日本	国債証券	1,450,000,000	100.00 1,450,011,513	100.00 1,450,011,513	- 2017/05/01	13.86
2	644 国庫短期証券	日本	国債証券	1,100,000,000	100.00 1,100,042,154	100.00 1,100,042,154	- 2017/05/12	10.51
3	669 国庫短期証券	日本	国債証券	560,000,000	100.01 560,068,692	100.01 560,068,692	- 2017/06/12	5.35
4	666 国庫短期証券	日本	国債証券	270,000,000	100.00 270,023,025	100.00 270,023,025	- 2017/05/29	2.58
5	661 国庫短期証券	日本	国債証券	200,000,000	100.00 200,005,268	100.00 200,005,268	- 2017/05/08	1.91
6	663 国庫短期証券	日本	国債証券	80,000,000	100.00 80,003,704	100.00 80,003,704	- 2017/05/15	0.76
7	665 国庫短期証券	日本	国債証券	20,000,000	100.00 20,001,314	100.00 20,001,314	- 2017/05/22	0.19
8	650 国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000	100.01 10,001,226	100.01 10,001,226	- 2017/06/12	0.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	35.26%
合計	35.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成29年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	397,572,074	98.59
内 ケイマン諸島	397,572,074	98.59
親投資信託受益証券	2,001,799	0.50

内 日本	2,001,799	0.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,681,263	0.91
純資産総額	403,255,136	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年4月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	NB STRATEGIC INCOME FUND NON HEDGED CLASS	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	3,097,923.98	128.75 398,876,300	128.33 397,572,074	98.59
2	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	1,999,201	1.0013 2,001,799	1.0013 2,001,799	0.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.59%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	99.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年3月27日)	986,328,338	987,969,755	1.2018	1.2038
第2特定期間末 (平成25年9月27日)	868,035,561	869,466,464	1.2133	1.2153
第3特定期間末 (平成26年3月27日)	727,862,383	728,997,050	1.2830	1.2850

第4特定期間末 (平成26年9月29日)	706,308,805	709,910,759	1.3726	1.3796
第5特定期間末 (平成27年3月27日)	640,394,940	643,469,063	1.4582	1.4652
第6特定期間末 (平成27年9月28日)	526,538,445	529,198,754	1.3855	1.3925
第7特定期間末 (平成28年3月28日)	434,864,657	437,328,032	1.2357	1.2427
平成28年4月末日	434,643,922	-	1.2369	-
5月末日	422,013,906	-	1.2145	-
6月末日	431,280,290	-	1.1378	-
7月末日	413,471,033	-	1.1717	-
8月末日	398,852,686	-	1.1523	-
第8特定期間末 (平成28年9月27日)	373,960,260	376,307,989	1.1150	1.1220
9月末日	380,762,139	-	1.1319	-
10月末日	388,151,888	-	1.1616	-
11月末日	394,274,489	-	1.2129	-
12月末日	402,536,986	-	1.2438	-
平成29年1月末日	390,507,883	-	1.2176	-
2月末日	387,958,146	-	1.2064	-
第9特定期間末 (平成29年3月27日)	400,718,613	403,081,178	1.1873	1.1943
3月末日	403,213,890	-	1.1911	-
4月末日	403,255,136	-	1.1877	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0170
第5特定期間	0.0420
第6特定期間	0.0420
第7特定期間	0.0420
第8特定期間	0.0420
第9特定期間	0.0420

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	21.2
第2特定期間	2.0
第3特定期間	6.7
第4特定期間	8.3
第5特定期間	9.3
第6特定期間	2.1
第7特定期間	7.8

第8特定期間	6.4
第9特定期間	10.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	693,143,738	265,463,027
第2特定期間	589,428,447	694,685,695
第3特定期間	69,731,029	217,848,794
第4特定期間	27,854,252	80,623,142
第5特定期間	70,447,366	145,851,678
第6特定期間	10,328,467	69,444,832
第7特定期間	24,215,210	52,348,605
第8特定期間	38,455,795	54,976,600
第9特定期間	24,406,722	22,287,282

(注) 当初設定数量は393,028,055口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)」の記載と同じ。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)

2017年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,395円
純資産総額	13億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	1.1%
6カ月間	-0.6%
1年間	1.2%
3年間	-2.2%
5年間	-
設定来	-0.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 540円

決算期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

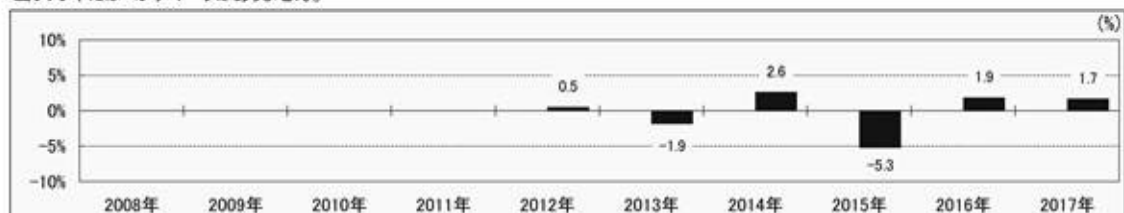
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC/大和証券投資信託委託	ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)	97.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1.7%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(9月28日)から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)

2017年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,877円
純資産総額	4.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	-0.7%
6カ月間	5.8%
1年間	3.1%
3年間	9.4%
5年間	-
設定来	46.2%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 840円 設定来分配金合計額: 2,680円

決算期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

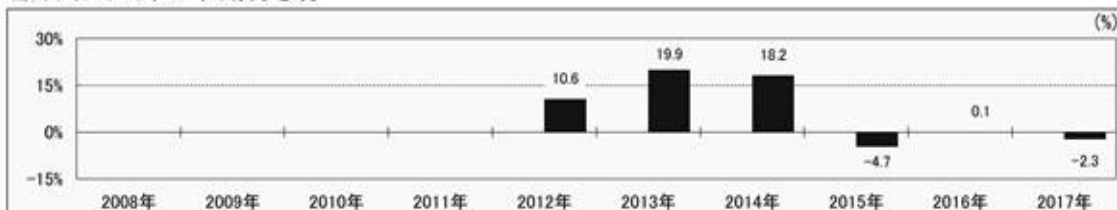
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC	ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)	98.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.5%
合計		99.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2012年は設定日(9月28日)から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年9月28日から平成29年3月27日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）】

1【財務諸表】

ダイワノＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年9月27日現在	当 期 平成29年3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,969,821	9,875,014
投資信託受益証券	1,626,737,594	1,393,025,842
親投資信託受益証券	30,038,984	22,530,736
流動資産合計	1,672,746,399	1,425,431,592
資産合計		
1,672,746,399		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,744,878	1,517,365
未払解約金	2,862,900	-
未払受託者報酬	43,688	35,411
未払委託者報酬	1,602,163	1,298,562
その他未払費用	76,174	60,384
流動負債合計	6,329,803	2,911,722
負債合計		
6,329,803		
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,744,878,853	1 1,517,365,485
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 78,462,257	2 94,845,615
（分配準備積立金）	143,964,924	131,825,774
元本等合計	1,666,416,596	1,422,519,870
純資産合計		
1,666,416,596		
負債純資産合計		
1,425,431,592		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 至	平成28年3月29日 平成28年9月27日	自 至	平成28年9月28日 平成29年3月27日
営業収益				
受取配当金		32,973,326		23,669,276
有価証券売買等損益		52,534,340		34,689,276
営業収益合計		85,507,666		11,020,000
営業費用				
支払利息		3,295		2,424
受託者報酬		305,026		241,862
委託者報酬		11,186,177		8,869,965
その他費用		76,365		60,384
営業費用合計		11,570,863		9,174,635
営業利益又は営業損失（ ）		73,936,803		20,194,635
経常利益又は経常損失（ ）		73,936,803		20,194,635
当期純利益又は当期純損失（ ）		73,936,803		20,194,635
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,904,285		322,138
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		166,423,430		78,462,257
剰余金増加額又は欠損金減少額		28,025,475		13,208,727
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		28,025,475		13,208,727
剰余金減少額又は欠損金増加額		483,679		216,628
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		483,679		216,628
分配金		1 11,613,141		1 9,502,960
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		78,462,257		94,845,615

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年9月28日	至 平成29年3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
1. 1 期首元本額	2,217,942,939円	1,744,878,853円
期中追加設定元本額	7,965,945円	3,598,114円
期中一部解約元本額	481,030,031円	231,111,482円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,744,878,853口	1,517,365,485口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は78,462,257円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は94,845,615円でありませす。
------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成28年3月29日 至 平成28年9月27日	自 平成28年9月28日 至 平成29年3月27日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年3月29日 至平成28年4月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,362,358円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,131,917円)及び分配準備積立金(164,131,462円)より分配対象額は176,625,737円(1万口当たり815.98円)であり、うち2,164,571円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年9月28日 至平成28年10月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,209,054円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,241,612円)及び分配準備積立金(137,838,684円)より分配対象額は145,289,350円(1万口当たり869.35円)であり、うち1,671,235円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(自平成28年4月28日 至平成28年5月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,247,127円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,086,476円)及び分配準備積立金(157,869,783円)より分配対象額は168,203,386円(1万口当たり826.86円)であり、うち2,034,239円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成28年5月28日 至平成28年6月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,632,169円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,961,576円)及び分配準備積立金(155,005,332円)より分配対象額は164,599,077円(1万口当たり835.30円)であり、うち1,970,550円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成28年10月28日 至平成28年11月28日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,075,062円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,152,019円)及び分配準備積立金(134,696,007円)より分配対象額は141,923,088円(1万口当たり872.10円)であり、うち1,627,364円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成28年11月29日 至平成28年12月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,713,383円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,100,498円)及び分配準備積立金(132,436,515円)より分配対象額は140,250,396円(1万口当たり879.11円)であり、うち1,595,364円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成28年6月28日 至平成28年7月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,019,827円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,723,020円)及び分配準備積立金(149,046,170円)より分配対象額は159,789,017円(1万口当たり852.06円)であり、うち1,875,319円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成28年7月28日 至平成28年8月29日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,741,072円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,614,923円)及び分配準備積立金(147,942,421円)より分配対象額は157,298,416円(1万口当たり862.58円)であり、うち1,823,584円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成28年12月28日 至平成29年1月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,568,424円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,041,351円)及び分配準備積立金(130,672,946円)より分配対象額は139,282,721円(1万口当たり891.96円)であり、うち1,561,528円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成29年1月28日 至平成29年2月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,566,608円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,988,508円)及び分配準備積立金(129,961,197円)より分配対象額は138,516,313円(1万口当たり905.27円)であり、うち1,530,104円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>（自平成28年8月30日 至平成28年9月27日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,365,438円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,420,286円）及び分配準備積立金（143,344,364円）より分配対象額は151,130,088円（1万口当たり866.14円）であり、うち1,744,878円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年2月28日 至平成29年3月27日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,493,689円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,996,232円）及び分配準備積立金（130,849,450円）より分配対象額は138,339,371円（1万口当たり911.71円）であり、うち1,517,365円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年9月28日 至 平成29年3月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,106,759	8,521,177
親投資信託受益証券	0	0
合計	8,106,759	8,521,177

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成28年9月28日
至 平成29年3月27日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年9月27日現在	当 期 平成29年3月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9550円 (9,550円)	0.9375円 (9,375円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	NB STRATEGIC INCOME FUND JPY HEDGED CLASS	16,001,123.880	1,393,025,842	
投資信託受益証券 合計			1,393,025,842	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーアセット・マザーファ ンド	22,499,238	22,530,736	
親投資信託受益証券 合計			22,530,736	
合計			1,415,556,578	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表
2016年2月29日

資産	
投資、公正価値 (取得原価 39,829,968ドル)	ドル 37,743,071
現金	225
外貨、公正価値 (取得原価 658ドル)	437
為替先渡契約による評価益	757,291
スワップ契約による評価益	123
未収:	
利子	186,031
受益証券の発行	17,187
売却済みの投資	1,083
前払受託会社報酬	12,566
その他資産	6,230
資産合計	38,724,244
負債	
為替先渡契約による評価損	13,555
金融デリバティブ取引に対する未払追加証拠金	15,333
未払:	
購入済みの投資	8,652,805
専門家報酬	57,577
投資運用会社報酬	40,860
保管報酬	22,636
会計および管理報酬	7,325
名義書換代理会社報酬	1,411
為替仲介会社報酬	449
為替運用会社報酬	253
その他負債	400
負債合計	8,812,604
純資産	ドル 29,911,640
純資産	
通貨セレクトクラス	ドル 2,075,593
通貨分散/N1クラス	152,009
円ヘッジクラス	18,797,532
円ヘッジ/N1クラス	1,800,111
ノンヘッジクラス	3,807,163

ノンヘッジ/N1クラス	3,279,232
	ドル 29,911,640
発行済み受益証券数	
通貨セレクトクラス	3,357,338
通貨分散/N1クラス	224,530
円ヘッジクラス	24,847,229
円ヘッジ/N1クラス	2,021,704
ノンヘッジクラス	3,420,158
ノンヘッジ/N1クラス	3,193,651

1口当りの純資産

通貨セレクトクラス	ドル	0.618
通貨分散/N1クラス	ドル	0.677
円ヘッジクラス	ドル	0.757
円ヘッジ/N1クラス	ドル	0.890
ノンヘッジクラス	ドル	1.113
ノンヘッジ/N1クラス	ドル	1.027

損益計算書

2016年2月29日に終了した年度

投資収益

利子収入 (源泉税22,032ドル控除後)	ドル	899,876
配当収益 (源泉税170,611ドル控除後)		398,093
投資収益合計		1,297,969

費用

投資運用会社報酬	184,675
保管報酬	129,932
専門家報酬	64,611
会計および管理報酬	44,202
名義書換代理会社報酬	14,462
受託会社報酬	12,684
為替運用会社報酬	3,907
為替仲介会社報酬	2,549
登録料	2,156
その他費用	2,800
費用合計	461,978

純投資収益

835,991

実現益および評価益 (実現損および評価損):**実現益 (損):**

有価証券への投資	(934,259)
先物取引	25,331
スワップ取引	(4,722)
為替取引および為替先渡契約	(723,857)
純実現損	(1,637,507)

評価益 (損) の純変動:

有価証券への投資	(1,871,029)
スワップ取引	123
先物取引	(100,919)
為替換算および為替先渡契約	1,280,932
評価損の純変動	(690,893)

純実現・評価損	(2,328,400)
業務活動から生じた純資産の純減	ドル (1,492,409)

(米ドル建て)

投資明細表
2016年2月29日

	元本金額	有価証券の明細	公正価値
		債券 (93.0%)	
		イタリア (0.7%)	
		国債 (0.7%)	
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	
EUR	152,058	2.55% due 09/15/41	ドル 204,704
		国債計	204,704
		イタリア計 (取得原価 205,213ドル)	204,704
		メキシコ (1.7%)	
		国債 (1.7%)	
		Mexican Bonos	
MXN	7,990,000	7.75% due 11/13/42	489,771
		国債計	489,771
		メキシコ計 (取得原価 603,306ドル)	489,771
		オランダ (0.6%)	
		社債 (0.6%)	
		ING Groep NV ^{(a),(b),(c)}	
USD	200,000	6.50% due 12/29/49	181,125
		社債計	181,125
		オランダ計 (取得原価 200,000ドル)	181,125
		ニュージーランド (0.4%)	
		国債 (0.4%)	
		New Zealand Government Bond	
NZD	190,000	2.50% due 09/20/35	130,198
		国債計	130,198
		ニュージーランド計 (取得原価 152,830ドル)	130,198
		南アフリカ (1.1%)	
		国債 (1.1%)	
		South Africa Government Bond	
ZAR	7,835,000	6.50% due 02/28/41	336,830
		国債計	336,830
		南アフリカ計 (取得原価 546,615ドル)	336,830
		スペイン (0.5%)	
		国債 (0.5%)	
		Spain Government Bond ^(d)	
EUR	85,000	5.15% due 10/31/44	138,214
		国債計	138,214
		スペイン計 (取得原価 129,884ドル)	138,214
		スイス (0.6%)	
		社債 (0.6%)	
		UBS Group AG ^{(a),(b),(c)}	
USD	200,000	6.88% due 12/29/49	185,987
		社債計	185,987
		スイス計 (取得原価 197,528ドル)	185,987
		英国 (1.2%)	

社債 (1.2%)

		Lloyds Banking Group PLC ^{(a),(b),(c)}	
USD	200,000	7.50% due 04/30/49	187,000
		Royal Bank of Scotland Group PLC ^{(a),(b),(c)}	
USD	200,000	8.00% due 12/29/49	182,500
		社債計	369,500
		英国計 (取得原価 423,751ドル)	369,500

米国 (86.2%)**資産担保証券 (18.8%)**

		Accredited Mortgage Loan Trust 2006-1 Class A4 ^{(c),(e)}	
USD	270,000	0.72% due 04/25/36	232,734
		American Airlines Pass-Through Trust Series 2014-1 Class B	
USD	231,734	4.38% due 10/01/22	224,202
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC5 Class M1 ^{(c),(e)}	
USD	280,000	0.92% due 10/25/35	242,327
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-NC1 Class A4 ^{(c),(e)}	
USD	415,000	0.75% due 01/25/36	343,113
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A4 ^{(c),(e)}	
USD	415,000	0.68% due 05/25/36	334,504
		Citigroup Mortgage Loan Trust Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-OPT3 Class M3 ^{(c),(e)}	
USD	700,000	1.16% due 05/25/35	614,071
		COMM Mortgage Trust Series 2013-CR 12 Class XA ^(a)	
USD	1,465,336	1.39% due 10/10/46	102,249
		COMM Mortgage Trust Series 2013-LC6 Class XB ^{(a),(d)}	
USD	4,000,000	0.36% due 01/10/46	97,600
		COMM Mortgage Trust Series 2014-CR17 Class XA ^(a)	
USD	1,527,217	1.19% due 05/10/47	94,136
		COMM Mortgage Trust Series 2014-UBS3 Class XA ^(a)	
USD	1,272,121	1.34% due 06/10/47	90,508
		CWABS Asset-Backed Certificates Trust 2005-Ab1 Class M1 ^{(c),(e)}	
USD	145,000	1.07% due 08/25/35	130,275
		GS Mortgage Securities Trust Series 2012-GC6 Class XA ^{(a),(d)}	
USD	1,387,655	2.05% due 01/10/45	119,229
		GS Mortgage Securities Trust Series 2014-GC18 Class XA ^(a)	
USD	1,560,594	1.26% due 01/10/47	100,254
		JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH1 Class MV2 ^{(c),(e)}	
USD	115,000	0.72% due 11/25/36	97,518
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust Series 2014-C16 Class XA ^(a)	
USD	1,577,704	1.23% due 06/15/47	102,431
		New Century Home Equity Loan Trust Series 2005-B Class A2D ^{(c),(e)}	
USD	190,000	0.84% due 10/25/35	177,601
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-WCH1 Class M4 ^{(c),(e)}	
USD	303,000	1.68% due 01/25/36	272,725
		RAAC Trust Series 2006-SP2 Class M1 ^{(c),(e)}	
USD	200,000	0.78% due 02/25/36	177,841
		RAMP Trust Series 2005-RZ1 Class M5 ^{(c),(e)}	
USD	238,889	1.07% due 10/25/34	211,856
		RAMP Trust Series 2005-RZ2 Class M4 ^{(c),(e)}	
USD	230,000	1.00% due 05/25/35	201,397
		RASC Trust Series 2005-KS10 Class M2 ^{(c),(e)}	

USD	385,000	0.88% due 11/25/35 Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2005-WF4 Class M4 ^{(c),(e)}	325,787
USD	350,000	1.02% due 11/25/35 Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class A4 ^{(c),(e)}	292,690
USD	225,316	0.60% due 04/25/36 Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-BC5 Class A4 ^{(c),(e)}	211,844
USD	614,297	0.61% due 12/25/36 UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust Series 2012-C4 Class XA ^{(a),(d)}	531,695
USD	1,242,786	1.81% due 12/10/45 WFRBS Commercial Mortgage Trust Series 2013-C11 Class XA ^{(a),(d)}	106,028
USD	3,299,458	1.47% due 03/15/45	192,731
		資産担保証券計	5,627,346
		社債 (22.2%)	
		Air Lease Corp. ^(c)	
USD	190,000	3.88% due 04/01/21 Ally Financial, Inc.	183,825
USD	220,000	3.25% due 02/13/18 Anadarko Petroleum Corp. ^(c)	217,800
USD	60,000	3.45% due 07/15/24 Anheuser-Busch InBev Finance, Inc. ^(c)	48,629
USD	205,000	3.65% due 02/01/26	211,605
USD	275,000	4.90% due 02/01/46 Apache Corp. ^(c)	294,688
USD	65,000	4.75% due 04/15/43 AT&T, Inc.	49,700
USD	175,000	4.75% due 05/15/46 ^(c)	159,742
USD	240,000	5.35% due 09/01/40 Bank of America Corp. ^{(a),(b),(c)}	233,630
USD	245,000	6.10% due 12/29/49 CCO Safari II LLC ^{(c),(d)}	237,650
USD	165,000	4.91% due 07/23/25	169,274
USD	150,000	6.48% due 10/23/45 Citigroup, Inc. ^{(a),(b),(c)}	158,163
USD	230,000	5.95% due 12/29/49 Corporate Office Properties LP ^(c)	216,200
USD	150,000	3.70% due 06/15/21 Education Reality Operating Partnership LP ^(c)	148,283
USD	40,000	4.60% due 12/01/24 Energy Transfer Partners LP ^(c)	40,173
USD	150,000	6.50% due 02/01/42 EPR Properties ^(c)	121,231
USD	150,000	5.75% due 08/15/22 General Electric Co. ^{(a),(b),(c)}	160,263
USD	164,000	5.00% due 12/29/49 General Motors Co. ^(c)	166,460
USD	90,000	6.75% due 04/01/46 Glencore Funding LLC ^(d)	94,145
USD	85,000	2.88% due 04/16/20	70,763
USD	165,000	4.00% due 04/16/25 Goldman Sachs Group, Inc. ^(b)	118,800

USD	130,000	5.15% due 05/22/45	123,941
USD	335,000	5.70% due 12/29/49 ^{(a),(c)}	320,762
		Hewlett Packard Enterprise Co. ^{(c),(d)}	
USD	150,000	4.90% due 10/15/25	142,357
USD	220,000	6.35% due 10/15/45	187,612
		JPMorgan Chase & Co. ^{(a),(b),(c)}	
USD	280,000	6.00% due 12/29/49	277,200
		Kinder Morgan Energy Partners LP	
USD	75,000	5.50% due 03/01/44 ^(c)	61,191
USD	145,000	6.50% due 09/01/39	123,047
		Kinder Morgan, Inc. ^(c)	
USD	70,000	5.55% due 06/01/45	58,111
		Marathon Oil Corp. ^(c)	
USD	165,000	3.85% due 06/01/25	113,562
		Morgan Stanley ^(b)	
USD	170,000	3.95% due 04/23/27	164,196
USD	240,000	5.45% due 07/29/49 ^{(a),(c)}	224,400
		Omega Healthcare Investors, Inc. ^(c)	
USD	190,000	4.50% due 01/15/25	187,955
		Plains All American Pipeline LP / PAA Finance Corp. ^(c)	
USD	80,000	4.65% due 10/15/25	67,278
		Prudential Financial, Inc. ^{(a),(c)}	
USD	165,000	5.20% due 03/15/44	154,894
USD	140,000	5.38% due 05/15/45	131,950
		Qwest Corp.	
USD	130,000	6.75% due 12/01/21	138,450
		Seagate HDD Cayman	
USD	135,000	4.75% due 06/01/23	109,084
USD	110,000	4.88% due 06/01/27 ^{(d),(c)}	76,264
		Verizon Communications, Inc.	
USD	259,000	4.67% due 03/15/55	228,738
		Viacom, Inc. ^(c)	
USD	95,000	5.25% due 04/01/44	74,594
		Voya Financial, Inc. ^{(a),(c)}	
USD	175,000	5.65% due 05/15/53	162,521
		Wells Fargo & Co. ^{(a),(b),(c)}	
USD	245,000	5.90% due 12/29/49	245,000
		Williams Partners LP ^(c)	
USD	225,000	3.60% due 03/15/22	176,674
		社債計	6,650,805
		国債 (45.2%)	
		Federal Home Loan Mortgage Corp., TBA ^(f)	
USD	405,000	3.00% due 03/01/31	422,617
USD	310,000	3.50% due 03/01/46	324,113
USD	1,670,000	4.00% due 03/01/46	1,779,496
USD	460,000	4.50% due 03/15/46	498,669
		Federal National Mortgage Association, TBA ^(f)	
USD	110,000	3.00% due 03/01/31	114,705
USD	300,000	3.50% due 03/01/46	314,312
USD	2,085,000	4.00% due 03/01/46	2,224,841
USD	1,510,000	4.50% due 03/01/46	1,639,968
		Government National Mortgage Association, TBA ^(f)	
USD	515,000	3.50% due 03/01/46	543,808

USD	740,000	4.00% due 03/01/46 U. S. Treasury Bill*	790,225
USD	500,000	0.17% due 07/21/16 U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds	499,665
USD	198,883	0.75% due 02/15/42	185,929
USD	949,588	3.88% due 04/15/29 U.S. Treasury Inflation Indexed Note	1,334,369
USD	444,381	0.25% due 01/15/25 U.S. Treasury Note	441,309
USD	400,000	0.50% due 03/31/17	399,078
USD	2,000,000	0.50% due 04/30/17	1,994,688
		国債計	13,507,792
		米国計 (取得原価 26,466,920ドル)	25,785,943
		債券計 (取得原価 28,926,047ドル)	27,822,272
		口数	
		上場投資信託 (29.1%)	
		米国 (29.1%)	
	36,120	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	2,892,490
	10,000	iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	1,073,800
	44,709	PowerShares Senior Loan Portfolio	988,963
	70,910	SPDR Barclays High Yield Bond ETF	2,369,812
	54,200	SPDR Barclays Short Term High Yield Bond ETF	1,371,802
		米国計	8,696,867
		上場投資信託計 (取得原価 9,669,556ドル)	8,696,867
		元本金額	
		短期投資 (4.1%)	
		グランド・ケイマン (0.1%)	
		定期預金 (0.1%)	
		Brown Brothers Harriman & Co.	
EUR	2,806	(0.31)% due 03/01/16	3,049
JPY	46,768	(0.13)% due 03/01/16	414
CAD	54	0.05% due 03/01/16	40
GBP	6	0.08% due 03/01/16	8
AUD	901	0.98% due 03/01/16	644
NZD	81	1.35% due 03/01/16	53
ZAR	260,118	6.15% due 03/01/16	16,479
		定期預金計	20,687
		グランド・ケイマン計 (取得原価 31,120ドル)	20,687
		ノルウェー (4.0%)	
		定期預金 (4.0%)	
		DnB NORD Bank ASA	
USD	1,203,245	0.15% due 03/01/16	1,203,245
		定期預金計	1,203,245
		ノルウェー計 (取得原価 1,203,245ドル)	1,203,245
		短期投資計 (取得原価 1,234,365ドル)	1,223,932
		投資計 (取得原価 39,829,968ドル)	126.2%
		現金およびその他資産を上回る負債	(26.2%)
		純資産	100.0%
		対純資産	
		比率	
		ドル	37,743,071
		ドル	(7,831,431)
		ドル	29,911,640

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

用語集：

TBA To be announced (事後告知) の略。米国政府機関によって発行される不動産ローン担保証券の先渡取引で、合意された将来の決済日に受渡しがされます。

- (a) 2016年2月29日時点の 変動金利証券。
 (b) 永久債。
 (c) 償還条項付き証券。
 (d) 144A 証券 - 1933年証券取引法の規則144Aの下で S E C への登録の適用除外になっている証券。これらの証券は、登録せずに主として適格機関購入者に転売が可能です。他に指定がない限り、これらの証券は非流動的だとはみなされません。
 (e) 2016年2月29日時点の 変動利付き証券。
 (f) 発行日取引または繰延受渡しベースで購入された証券。

2016年2月29日時点の先物取引(純資産の(0.14)%)

ポジション	銘柄	限月	枚数	評価益/(損)
売り	10 Year Mini SGX Japanese Government Bond March Futures	2016年3月	(13)	ドル (40,425)
売り	10 Year USD Deliverable Interest Rate Swap March Futures	2016年3月	(4)	(1,638)
買い	Bank Accept June Futures	2017年6月	21	(3,345)
売り	British Pound March Futures	2016年3月	(1)	6,594
売り	Euro Buxl 30 Year Bond June Futures	2016年3月	(5)	(72,364)
売り	Euro FX March Futures	2016年3月	(1)	1,437
売り	Mexican Peso March Futures	2016年3月	(6)	8,148
買い	New Zealand 90 Day Bank Bill December Futures	2016年12月	12	10,818
売り	New Zealand Dollar March Futures	2016年3月	(1)	605
売り	South African Rand (CME) March Futures	2016年3月	(7)	19,250
売り	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) June Futures	2016年6月	(37)	25,728
売り	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) June Futures	2016年6月	(11)	1,598
売り	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) June Futures	2016年6月	(20)	5,533
買い	U.S. Treasury Long Bond (CBT) June Futures	2016年6月	2	(1,139)
買い	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) June Futures	2016年6月	5	228
買い	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) June Futures	2016年6月	5	(3,838)
				ドル (42,810)

2016年2月29日時点の通貨セレクトクラス為替先渡契約(純資産の(0.01)%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	Citibank N.A.	1,522,957	2016年3月10日	USD	388,407	ドル -	ドル (6,590)	ドル (6,590)
CLP	Citibank N.A.	218,804,901	2016年3月10日	USD	312,259	2,390	-	2,390
CNY	Citibank N.A.	1,943,793	2016年3月10日	USD	296,263	514	-	514
IDR	Citibank N.A.	5,006,516,603	2016年3月10日	USD	365,575	8,354	-	8,354
INR	Citibank N.A.	25,488,075	2016年3月10日	USD	374,827	-	(2,933)	(2,933)
TRY	Citibank N.A.	1,107,762	2016年3月10日	USD	378,044	-	(4,032)	(4,032)
						ドル 11,258	ドル (13,555)	ドル (2,297)

2016年2月29日時点の円ヘッジクラス為替先渡契約(純資産の2.28%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	Citibank N.A.	2,106,730,696	2016年3月10日	USD	17,986,237	ドル 681,138	ドル -	ドル 681,138

2016年2月29日時点の円ヘッジ/N1クラス為替先渡契約(純資産の0.22%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	Citibank N.A.	202,349,515	2016年3月10日	USD	1,728,094	ドル 64,895	ドル -	ドル 64,895

2016年2月29日時点の通貨分散/N1クラスのトータル・リターン・スワップ(純資産の0.0%)

想定元本	参照法人	カウンターパーティ	通貨	満期日	公正価値
------	------	-----------	----	-----	------

通貨の略称

AUD	-	オーストラリア・ドル
BRL	-	ブラジル・レアル
CAD	-	カナダ・ドル
CNY	-	中国元
CLP	-	チリ・ペソ
EUR	-	ユーロ
GBP	-	英ポンド
IDR	-	インドネシア・ルピア
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
KRW	-	韓国ウォン
MXN	-	メキシコ・ペソ
NZD	-	ニュージーランド・ドル
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,623,914,012	10,412,330,852
流動資産合計	9,623,914,012	10,412,330,852
資産合計	9,623,914,012	10,412,330,852
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,607,795,733	10,398,021,025
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,118,279	14,309,827
元本等合計	9,623,914,012	10,412,330,852
純資産合計	9,623,914,012	10,412,330,852
負債純資産合計	9,623,914,012	10,412,330,852

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年9月28日 至 平成29年3月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
1. 1 期首	平成28年3月29日	平成28年9月28日
期首元本額	11,317,590,486円	9,607,795,733円
期中追加設定元本額	23,505,580円	1,699,092,521円
期中一部解約元本額	1,733,300,333円	908,867,229円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）	999円	999円
ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）	999円	999円
ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）	999円	999円

通貨選択型ダイワ米国株主還元株 クワトロプレミアム (毎月分配型)	219,583円	219,583円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株 クワトロプレミアム (年2回決算型)	24,953円	24,953円
ダイワ米国株主還元株ツイン プレミアム(毎月分配型)	848,389円	848,389円
ダイワ米国株主還元株ツイン プレミアム(年2回決算 型)	66,873円	66,873円
ダイワ米国株主還元株ファン ド	36,730,213円	36,730,213円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	4,995円	4,995円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	4,995円	4,995円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-04(為替ヘッジあ り/限定追加型)	999円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-07(為替ヘッジあ り/限定追加型)	999円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-10(為替ヘッジあ り/限定追加型)	999円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2015-01(為替ヘッジあ り/限定追加型)	999円	999円
ダイワ・ブラジル・リアル債 (毎月分配型) - スー パー・ハイインカム - 50 コース	49,911円	49,911円
ダイワ・ブラジル・リアル債 (毎月分配型) - スー パー・ハイインカム - 100 コース	49,911円	49,911円
ダイワ・オーストラリア高配 当株ファンド・マネー・ポー トフォリオ	39,460,976円	40,257,206円

ダイワ日本株式インデックス・ファンド - シフト11 Ver3 -	1,128,222,690円	1,078,302,562円
ダイワ日本株式インデックス・ファンド - シフト11 Ver7 -	- 円	1,188,092,062円
ダイワ日本株式インデックス・ファンド - シフト11 Ver5 -	2,095,808,384円	2,095,808,384円
ダイワ円債セレクト マネーコース	- 円	699,022円
ダイワ・スイス高配当株ツイン (毎月分配型)	2,996,106円	2,996,106円
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース	5,990,216円	5,990,216円
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 日本円コース	1,397,544円	1,397,544円
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース	3,994,008円	3,994,008円
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 通貨セレクト・コース	1,597,623円	1,597,623円
ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジあり	40,885円	40,885円
ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジなし	100,789円	100,789円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)	29,988,005円	22,499,238円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)	1,999,201円	1,999,201円
通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型)	1,002,195円	502,943円

通貨選択型 ダイワ/ＮＢ・ 米国債券戦略ファンド 通貨 セレクトコース（毎月分配 型）	3,011,774円	1,014,769円
ダイワ新興国ハイインカム・ プラス - インカムチェンジ （積立型） -	1,527,685円	1,527,685円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド（限定追加型） - シフト11 -	3,536,610,361円	3,536,610,361円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド（限定追加型） - シフト12 -	1,428,327,419円	1,088,870,549円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド（限定追加型） - シフト13 -	1,287,713,056円	1,287,713,056円
計	9,607,795,733円	10,398,021,025円
2. 期末日における受益権の総数	9,607,795,733口	10,398,021,025口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年9月28日 至 平成29年3月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
1口当たり純資産額	1,0017円	1,0014円
(1万口当たり純資産額)	(10,017円)	(10,014円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年9月28日から平成29年3月27日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）】

1【財務諸表】

ダイワノＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年9月27日現在	当 期 平成29年3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,099,932	4,824,512
投資信託受益証券	369,599,041	396,648,618
親投資信託受益証券	2,002,599	2,001,999
未収入金	2,750,000	-
流動資産合計	379,451,572	403,475,129
資産合計	379,451,572	403,475,129
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,347,729	2,362,565
未払解約金	2,749,672	-
未払受託者報酬	10,006	10,035
未払委託者報酬	367,136	368,198
その他未払費用	16,769	15,718
流動負債合計	5,491,312	2,756,516
負債合計	5,491,312	2,756,516
純資産の部		
元本等		
元本	1 335,389,986	1 337,509,426
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,570,274	63,209,187
（分配準備積立金）	53,428,305	42,477,836
元本等合計	373,960,260	400,718,613
純資産合計	373,960,260	400,718,613
負債純資産合計	379,451,572	403,475,129

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年3月29日 至 平成28年9月27日		自 平成28年9月28日 至 平成29年3月27日	
営業収益				
受取配当金		8,387,075		7,419,840
有価証券売買等損益		34,261,581		32,129,137
営業収益合計		25,874,506		39,548,977
営業費用				
支払利息		665		634
受託者報酬		67,401		63,209
委託者報酬		2,473,389		2,319,071
その他費用		16,799		15,718
営業費用合計		2,558,254		2,398,632
営業利益又は営業損失（ ）		28,432,760		37,150,345
経常利益又は経常損失（ ）		28,432,760		37,150,345
当期純利益又は当期純損失（ ）		28,432,760		37,150,345
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		63,338		190,980
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		82,953,866		38,570,274
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,043,227		5,391,276
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,043,227		5,391,276
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,177,755		3,967,251
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,177,755		3,967,251
分配金		1 14,752,966		1 13,744,477
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		38,570,274		63,209,187

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年9月28日	至 平成29年3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在
1. 1 期首元本額	351,910,791円	335,389,986円
期中追加設定元本額	38,455,795円	24,406,722円
期中一部解約元本額	54,976,600円	22,287,282円
2. 特定期間末日における受益権の総数	335,389,986口	337,509,426口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成28年3月29日 至 平成28年9月27日	当 期 自 平成28年9月28日 至 平成29年3月27日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年3月29日 至平成28年4月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,193,962円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(86,210,847円)及び分配準備積立金(71,096,376円)より分配対象額は158,501,185円(1万口当たり4,522.15円)であり、うち2,453,497円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年4月28日 至平成28年5月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,070,389円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(79,628,435円)及び分配準備積立金(68,877,097円)より分配対象額は149,575,921円(1万口当たり4,315.80円)であり、うち2,426,044円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年9月28日 至平成28年10月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,068,969円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(81,063,411円)及び分配準備積立金(52,919,559円)より分配対象額は135,051,939円(1万口当たり4,053.18円)であり、うち2,332,401円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年10月28日 至平成28年11月28日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,045,164円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(79,355,215円)及び分配準備積立金(50,329,346円)より分配対象額は130,729,725円(1万口当たり4,015.28円)であり、うち2,279,064円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>

（自平成28年5月28日 至平成28年6月27日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,099,921円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（91,259,346円）及び分配準備積立金（67,132,968円）より分配対象額は159,492,235円（1万口当たり4,218.90円）であり、うち2,646,294円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（自平成28年6月28日 至平成28年7月27日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,375,230円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（85,114,017円）及び分配準備積立金（60,890,085円）より分配対象額は147,379,332円（1万口当たり4,187.99円）であり、うち2,463,364円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（自平成28年11月29日 至平成28年12月27日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,230,816円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（78,951,024円）及び分配準備積立金（48,414,717円）より分配対象額は128,596,557円（1万口当たり3,983.45円）であり、うち2,259,790円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（自平成28年12月28日 至平成29年1月27日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（963,192円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（79,273,699円）及び分配準備積立金（47,385,302円）より分配対象額は127,622,193円（1万口当たり3,943.21円）であり、うち2,265,554円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

<p>（自平成28年7月28日 至平成28年8月29日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（768,268円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（83,640,060円）及び分配準備積立金（58,491,773円）より分配対象額は142,900,101円（1万口当たり4,140.25円）であり、うち2,416,038円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年1月28日 至平成29年2月27日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（868,922円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（78,677,253円）及び分配準備積立金（45,547,852円）より分配対象額は125,094,027円（1万口当たり3,900.30円）であり、うち2,245,103円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年8月30日 至平成28年9月27日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（698,965円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（81,435,142円）及び分配準備積立金（55,077,069円）より分配対象額は137,211,176円（1万口当たり4,091.09円）であり、うち2,347,729円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年2月28日 至平成29年3月27日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（956,800円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（85,392,711円）及び分配準備積立金（43,883,601円）より分配対象額は130,233,112円（1万口当たり3,858.65円）であり、うち2,362,565円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成28年9月28日 至 平成29年3月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成28年9月27日現在	平成29年3月27日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,781,000	6,798,887
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,781,000	6,798,887

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年9月27日現在	当 期 平成29年3月27日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成28年9月28日 至 平成29年3月27日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成28年9月27日現在	当 期 平成29年3月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1150円 (11,150円)	1.1873円 (11,873円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	NB STRATEGIC INCOME FUND NON HEDGED CLASS	3,103,448.260	396,648,618	
投資信託受益証券 合計			396,648,618	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1,999,201	2,001,999	
親投資信託受益証券 合計			2,001,999	

合計		398,650,617
----	--	-------------

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)」の状況

前記「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）

【純資産額計算書】

平成29年4月28日

資産総額	1,348,718,741円
負債総額	966,512円
純資産総額（ - ）	1,347,752,229円
発行済数量	1,434,524,950口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9395円

(参考) ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	10,464,296,882円
負債総額	127,254円
純資産総額（ - ）	10,464,169,628円
発行済数量	10,450,558,293口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0013円

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	403,271,489円
負債総額	16,353円
純資産総額（ - ）	403,255,136円
発行済数量	339,538,522口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1877円

(参考) ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）」の記載と同じ。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成29年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成29年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	75	218,209
追加型株式投資信託	688	13,382,531
株式投資信託 合計	763	13,600,739
単位型公社債投資信託	17	106,083
追加型公社債投資信託	14	2,040,070
公社債投資信託 合計	31	2,146,154
総合計	794	15,746,893

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第58期事業年度に係る中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	255	243
	21	18

器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049
その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2 4,127	2 4,390
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435

純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14

その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837
交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-

その他	26	-
特別損失計	772	-
税引前当期純利益	19,651	19,471
法人税、住民税及び事業税	6,238	6,215
法人税等調整額	17	6
法人税等合計	6,220	6,209
当期純利益	13,431	13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	55	109
（2）その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141	55	86
(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		22,153
有価証券		529
未収委託者報酬		9,521
繰延税金資産		428
その他		351
流動資産合計		32,984
固定資産		
有形固定資産	1	241
無形固定資産		
ソフトウェア		2,212
その他		252
無形固定資産合計		2,465
投資その他の資産		
投資有価証券		7,003
関係会社株式		5,129
その他		1,296
投資その他の資産合計		13,430
固定資産合計		16,137
資産合計		49,121

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		7,144
未払費用		3,762
未払法人税等		1,205
賞与引当金		733
その他	3	434
流動負債合計		13,279
固定負債		
退職給付引当金		2,301
役員退職慰労引当金		122
その他		9
固定負債合計		2,432
負債合計		15,712
純資産の部		
株主資本		
資本金		15,174
資本剰余金		
資本準備金		11,495
資本剰余金合計		11,495
利益剰余金		
利益準備金		374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		6,184
利益剰余金合計		6,559
株主資本合計		33,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		179
評価・換算差額等合計		179
純資産合計		33,408
負債・純資産合計		49,121

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		39,705
その他営業収益		356
営業収益合計		40,062
営業費用		
支払手数料		20,125
その他営業費用		5,997
営業費用合計		26,122
一般管理費	1	5,754
営業利益		8,184
営業外収益	2	165
営業外費用	3	59
経常利益		8,290
特別利益		-
特別損失	4	260
税引前中間純利益		8,029
法人税、住民税及び事業税		3,936
法人税等調整額		1,393
中間純利益		5,486

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 13,261	△ 13,261	△ 13,261
中間純利益	-	-	-	5,486	5,486	5,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 7,775	△ 7,775	△ 7,775
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,184	6,559	33,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 13,261
中間純利益	-	-	5,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 100	△ 100	△ 100
当中間期変動額合計	△ 100	△ 100	△ 7,875
当中間期末残高	179	179	33,408

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

１ 減価償却累計額

	当中間会計期間 （平成28年 9月30日現在）
有形固定資産	273百万円

２ 保証債務

当中間会計期間（平成28年 9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,554百万円に対して保証を行っております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	528百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取配当金	62百万円
投資有価証券売却益	53百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
為替差損	23百万円
投資有価証券売却損	16百万円

4 特別損失の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
MMF等償還関連費用	260百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608

合計	2,608	-	-	2,608
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,153	22,153	-
(2) 未収委託者報酬	9,521	9,521	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,511	6,511	-
資産合計	38,186	38,186	-
(1) 未払金	7,144	7,144	-
(2) 未払費用(*)	3,762	3,762	-
負債合計	10,906	10,906	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	1,021
子会社株式	5,129
差入保証金	1,051

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	111	55	56
(2) その他			
証券投資信託	3,994	3,627	366
小計	4,105	3,682	422
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	2,406	2,569	163
小計	2,406	2,569	163
合計	6,511	6,252	259

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	12,807.54円
1 株当たり中間純利益金額	2,103.26円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,486
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第3 【その他】

<更新後>

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

<略>

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。

<略>

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）の平成28年9月28日から平成29年3月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）の平成29年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）の平成28年9月28日から平成29年3月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）の平成29年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了す

る中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。